

一般財団法人 森記念財団

令和 2 年度 事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

1. 一般事項

1) 理事会の開催

① 令和 2 年度（2020 年度）第 1 回通常理事会

令和 2 年度第 1 回通常理事会は、新型コロナウイルス感染防止のため、予定されていた理事会開催を中止した。その代替として、理事会開催を経ずに提案事項につき決議の省略を行うこととし、理事長から、決議の目的である以下の事項について、理事の全員に対して提案書を、また監事の全員に対して理事会決議の省略に係る異議の確認についてを令和 2 年 5 月 18 日に発送した。

決議の目的である事項

議案 1 号 2019 年度事業報告書議決の件

議案 2 号 2019 年度決算報告書議決の件

議案 3 号 令和 2 年度（2020 年度）定時評議員会開催日程議決の件

議案 4 号 令和 2 年度（2020 年度）定時評議員会議案議決の件

同意の結果等

令和 2 年（2020 年）5 月 26 日までに理事の全員から文書により決議の目的である事項に関して同意する旨の意思表示を、また、監事から文書により異議がない旨の意思表示を得たので、当該提案を承認可決する旨の理事会決議があったものとみなされた。

内容としては、議案 1 号及び議案 2 号は原案通り承認、議案 3 号は令和 2 年（2020 年）6 月 25 日午後 2 時から六本木ヒルズクラブで開催することが承認された。議案 4 号は、2019 年度事業報告書報告の件、令和 2 年度（2020 年度）事業計画・同収支予算報告の件、2019 年度決算承認の件、評議員選任の件、役員選任の件の 5 件を議案とすることが承認された。評議員、役員候補者も原案通り承認された。

② 令和 2 年度（2020 年度）第 1 回臨時理事会

新型コロナウイルス感染防止策として、6 月 25 日開催予定の当該評議員会を中止し、評議員会開催を経ずに提案事項につき決議の省略を行うため、その旨を決議する令和 2 年度第 1 回臨時理事会を、理事会開催を経ずに提案事項につき決議の省略を行うこととした。理事長から決議の目的である以下の事項について、理事の全員に対して提案書を、また監事の全員に対して理事会決議の省略に係る異議の確認について令和 2 年（2020 年）6 月 10 日に提案書を発送した。

決議の目的である事項

議案 1 号 令和 2 年度（2020 年度）定時評議員会招集議決の件

議案 2 号 令和 2 年度（2020 年度）定時評議員会提案事項議決の件

同意の結果等

令和 2 年（2020 年）6 月 16 日までに理事の全員から文書により決議の目的である事項に関して同意する旨の意思表示を、また、監事から文書により異議がない旨の意思表示を得たので、当該提案を承認可決する旨の理事会決議があったものとみなされた。

内容としては、議案 1 号は令和 2 年度（2020 年度）定時評議員会を決議の省略の方法で行うことが承認された。議案 2 号は提案事項が原案通り承認された。

③ 令和2年度（2020年度）第2回臨時理事会

新型コロナウイルス感染予防対策の在宅勤務に必要なノートパソコン購入の緊急財源として給付決定した公益財団法人東京しごと財団「事業継続緊急対策（テレワーク）助成金」の受給要件として、「在宅勤務規程（テレワーク規程）」の令和3年1月中の制定が求められた。これを受けて、令和2年度（2020年度）第2回臨時理事会を、理事会開催を経ずに提案事項につき決議の省略を行うため、理事長から決議の目的である以下の事項について、理事の全員に対して提案書を、また監事の全員に対して理事会決議の省略に係る異議の確認についてを令和3年（2021年）1月14日に発送した。

決議の目的である事項

議案1号 在宅勤務規程（テレワーク規程）制定及び就業規則改正議決の件

同意の結果等

令和3年（2021年）1月22日までに理事の全員から文書により決議の目的である事項に関して同意する旨の意思表示を、また、監事から文書により異議がない旨の意思表示を得たので、当該提案を承認可決する旨の理事会決議があったものとみなされた。内容としては、議案1号が原案通り承認された。

④ 令和2年度（2020年度）第2回通常理事会

日時 令和3年（2021年）3月15日（月） 午後2時00分から2時43分まで

令和2年度（2020年度）第2回通常理事会は、新型コロナウイルス流行の緊急事態宣言発令中の対策として、リモート会議システム Zoom を利用したリモート体制での開催とした。

議題

決議事項

議案1号 令和3年度（2021年度）事業計画および収支予算承認の件

議案2号 取引承認の件

報告事項

報告第1号 理事長等の職務執行状況報告の件

議事の結果等

議案1号は、内容説明の後、原案通り承認された。議案2号は令和3年度（2021年度）受託調査事業のうち森ビル株式会社からの3事業について理事会承認を受ける旨の内容説明後、原案通り承認された。

報告事項は、理事長、専務理事、業務担当理事の順に執行状況について報告が行われ、了承された。

2) 評議員会の開催

① 令和2年度（2020年度）定時評議員会

令和2年度（2020年度）定時評議委員会は、新型コロナウイルス感染防止策として、評議員会の開催を中止し、評議員会開催を経ずに提案事項につき決議の省略を行うこととした。理事長から報告及び決議の目的である以下の事項について、評議員の全員に対して令和2年（2020年）6月17日に提案書を発送した。

報告の目的である事項

報告第1号 2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告書報告の件

報告第2号 令和2年度（2020年度）（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）事業計画・同収支予算報告の件

決議の目的である事項

議案1号 2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）決算承認の件

議案2号 評議員選任の件

議案3号 役員選任の件

同意の結果等

令和2年(2020年)6月23日までに評議員の全員から文書により報告及び決議の目的である事項に関して同意する旨の意思表示を得たので、当該提案を承認可決する旨の評議員会の報告の承認及び決議があったものとみなされた。

内容としては、報告第1号及び報告第2号は承認された。また、議案1号は内容説明の後、原案通り承認された。議案2号は任期満了の評議員4名についての選任となり、1名退任、3名再任の原案通り選任された。議案3号は任期満了の役員2名についての選任となり、原案通り再任された。

2. 事業関係

令和2年度(2020年度)においては、下記の事業を行った。

2-1. 都市づくり・まちづくりに関する調査研究事業

2-1-1. 持続可能性を内包する都市づくりに関する研究

① 持続可能性を内包する都市づくり制度の研究(都市づくり制度研究委員会)

平成27年度(2015年度)から進めてきたエリアマネジメントの推進に関する研究及び最新事例を基に、エリアマネジメントの財源や官民連携によるエリアマネジメントの進め方等を検討するとともに、エリアマネジメントを視野に入れた都市開発制度、特に再々開発や持続可能性を内包した再開発等の制度研究を行った。また、大都市都心部におけるグリーンやクリエイティブを意識した都市づくりの事例調査を通して、持続可能性を内包する都市づくりのあり方を検討した。

② エリアマネジメントの研究(エリアマネジメント制度小委員会)

国内におけるエリアマネジメントのより一層の推進を目指し、内閣府の地域再生エリアマネジメント負担金制度の導入促進を図るとともに、国内外の最新事例を基に官民連携によるエリアマネジメントの進め方とコロナ禍における公共空間の活用可能性を検討した。調査事例のうち福井市と門真市は、各市の協議会等の場にてエリアマネジメントの進め方に関する助言及び情報提供を行った。

③ 持続可能性を内包する都市開発制度の研究(都市開発制度小委員会)

市街地整備の在り方について、社会経済状況の変化を踏まえ、市街地再開発事業の特性と有効性、まちづくりとエリアマネジメントを議論し、再々開発事業の課題を整理するとともに、新たな事業制度を検討した。ケーススタディとしてアークヒルズを取り上げ、一団地認定制度、市街地再開発事業の会社施行、土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体施行などを研究した。

④ グリーンコミュニティ・立地適正化計画と持続可能な都市づくりの研究 (コミュニティ・グリーンとコミュニティ・クリエイティブ小委員会)

令和2年度(2020年度)に新たに立ち上げた小委員会であり、今年度は、「コミュニティ・グリーン」「コミュニティ・クリエイティブ」という二つのテーマのもと、大都市都心部におけるグリーンやクリエイティブを意識した空間づくりの事例を挙げ、持続可能性を内包する都市のあり方について議論を行った。また、第9回都市ビジョン講演会は「コミュニティ・グリーンとコミュニティ・クリエイティブの交差」をテーマに、本委員会の議論の続きを各委員が会して行った。講演会で出された論点は、次年度の本委員会において引き続き議論される予定である。

⑤ 全国エリアマネジメントネットワーク支援

全国エリアマネジメントネットワークの事務局業務、研究等の支援を行った。コロナ禍により今年度の会議やセミナー等の開催はリモート中心であったが、エリアマネジメントの意義や今後のあり方、エリアマネジメント組織が抱える課題とその解決策について議論を行った。

2-1-2. 都心型エリア MICE 研究

東京中心部の資産を活かしながら地域ぐるみで MICE 誘致開催サポートをする「東京都心型エリア MICE」について実践段階の研究を行った。

2019年度は、年度末に向けて、MICE 誘致開催の実践段階における広域連携を含めた関係者による実務組織の設立を目指して活動を行っていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、設立総会開催は今年度

に延期された。各エリアの団体との調整のうちに、令和2年(2020年)12月4日に「東京都心部エリア MICE ネットワーク」の設立総会を開催して、当財団が事務局となって正式に実務組織が設立された。また、令和3年(2021年)3月に、この「東京都心型エリア MICE ネットワーク」の設立についてのプレスリリースを行った。さらに、3月31日に第2回総会を開催して、令和3年度(2021年度)の事業計画(①エリア MICE の深化に向けた政策・制度提案、②エリア MICE の組織間の連携等の推進のための情報共有：東京の魅力についてのヒアリングとアフターコロナ時代の MICE についての国内外の情報収集と共有、③東京都心部エリア MICE に係る情報発信：ホームページの作成等)、及び収支予算についての決議を行った。

2-1-3. 「都市と文化・クリエイティブ産業」編集委員会 ニューヨーク+東京サーベイ

これまでの「都市と文化・クリエイティブ産業」に関する研究成果を踏まえ、3都市(ロンドン、ニューヨーク、東京)の文化・クリエイティブ産業の魅力と強みを比較し、令和2年度(2020年度)は東京と日本に関する調査を実施した。さらに、その成果を令和4年度(2022年度)に書籍として発行することを目的として、鹿島出版会と協同し、出版準備を開始した。

2-1-4. 文化・クリエイティブ産業育成の推進を目的とする実験的プログラムの実施

東京で文化・クリエイティブ産業を育てていくために、技術革新や新産業創造に取り組む人々の活動にふさわしい場所・空間について考察し、ネットワークやプラットフォームなどの支援システムを構築するためのプロジェクトを推進した。

具体的な事例として、東京大学が英国ロイヤル・カレッジ・オブ・アートと連携して実施するデザイン・ラボとともに、森ビル株式会社と協働して「デザイン・アカデミー」のプログラムを実施し、さらに虎ノ門ヒルズにある CIC と協働してインスパイアトークを実施した。

2-1-5. 2045年の東京区部の人口変化に基づく各種推計の実施

東京区部の人口、世帯数、住宅数・空き家数、従業者数の予測を継続的に行うとともに、「東京の土地利用」を基に東京区部の人口と従業者数の予測から住宅床面積と非住宅床面積を予測し、都市計画専門家や事業者などに提供した。コロナ禍における東京区部における人口の自然増減、社会移動の変化と地価の変化を調査した。

2-1-6. 世界の都市総合力ランキング(GPCI)に関する研究

コミッティの指導の下、ワーキング・グループ(作業部会)を開催し、世界の主要48都市を対象に、総合力評価にもとづく順位付けを行った。作成過程および結果について、第三者評価委員のレビューを受けた上で、令和2年(2020年)12月にオンラインとリアルハイブリッドで記者説明会を開催した。また、詳細を掲載した YEARBOOK を令和3年(2021年)1月に刊行した。

2-1-7. 日本の都市特性評価(JPC)に関する研究

日本の都市研究の専門家によって構成される有識者委員から助言を頂きながら、国内主要109都市の都市特性を評価・分析した。結果については、令和2年(2020年)9月にオンラインで記者説明会を開催した。また、詳細を掲載した DATABOOK を令和2年(2020年)9月に刊行した。

また、特集研究として、新型コロナウイルス感染症が東京の人流に与えた影響を可視化するために、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングが提供する「モバイル空間統計」を用いて、東京23区内の人の流れの時間的変化を継続的に可視化した。

2-1-8. 世界の都心総合力インデックス(GPIC)に関する研究

世界の都市総合力ランキング(GPCI)対象都市から選定した8都市の「都心」を対象に、都心が持つ力を多面的に分析・評価し、機能の集約化が進んでいる世界各都市の都心の機能集積の現状を明らかにした。調査結果については、インタラクティブなウェブサイトを構築した上で令和3年(2021年)5月に公開予定。

2-1-9. 東京の都市力向上のための都市戦略に関する研究

前年度に実施した東京都市圏の拡大発展の歴史の地理情報システム化(GIS)に続き、東京の歴史的な都市形態の変遷の仮想現実化(VR)を行った。調査研究の第一弾として、都市・建築史の専門家の助言を

頂きながら、銀座4丁目を中心としたエリアにおいて、「江戸（1850年頃）」、「明治（1900年頃）」、「昭和（1950年頃）」の3つの時代について、建築物や交通インフラ、当時の服装などを可能な限り忠実に再現した。新型コロナウイルス感染症により、VRゴーグルを用いての視聴が困難となったため、360°パノラマ・ウェブサイトを構築し、令和3年（2021年）3月に公表した。

2-2. 都市づくり・まちづくりに関する普及啓発事業

2-2-1. 第9回都市ビジョン講演会の実施

テーマ：「コミュニティ・グリーンとコミュニティ・クリエイティブの交差」

○開催日 令和3年（2021年）3月16日（火）14:00～16:30

○開催方式 Zoom ウェビナー

○課題提起 「コミュニティ・グリーンとコミュニティ・クリエイティブの交差」
小林 重敬氏（横浜国立大学 名誉教授）

○基調講演 「グリーンインフラで広がる新しい時代」
涌井 史郎氏（造園家）

「都市5.0（個人の都市）」の時代における都市

葉村 真樹氏（東京都市大学総合研究所教授・未来都市研究機構長）

○パネルディスカッション

コーディネーター：小林 重敬氏

パネリスト：涌井 史郎氏、葉村 真樹氏

「場所と都市の間をつなぐランドスケープデザイン」

福岡 孝則氏（東京農業大学地域環境科学部造園科学科 准教授）

「Covid-19時代のオフィスに求められる機能と認証制度」

北栄 階一氏（株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 課長）

「クリエイティブシティとの交差」

豊田 俊雅氏（株式会社電通 コンテンツビジネス・デザイン・センター

ビジネス・トランスフォーメーション推進担当 ストラテジスト）

○聴衆数 298名

2-2-2. 都市戦略研究成果に関する成果報告セミナー等の実施

「世界の都市総合力ランキング（GPCI）2020」記者説明会の開催

「世界の都市総合力ランキング（GPCI）」を広範に普及するため、以下の通り記者説明会（ハイブリッド型）を開催した。

○開催日：令和2年（2020年）12月8日（火）

○開催場所：虎ノ門ヒルズ + オンライン

○参加者：34媒体 42名の記者

その結果、国内メディアにおいて42件（新聞13件、テレビ7件、Web13件、海外9件）の露出があった。

「日本の都市特性評価（JPC）2020」記者説明会の開催

「日本の都市特性評価（JPC）」を広範に普及するため、以下の通り記者説明会（オンライン）を開催した。

○開催日：令和2年（2020年）9月3日（木）

○開催場所：オンライン

○参加者：22名の記者

その結果、国内メディアにおいて25件（新聞15件、テレビ1件、Web9件）の露出があった。

2-2-3. Innovative City Forum（ICF）への多面的な貢献

新型コロナウイルス感染症の影響により、初のオンライン開催となったICFにおいて、主催者の一団体として、「都市戦略セッション」の企画・運営を行った。当セッションではロンドン、ニューヨーク、シンガポール、東京から都市の専門家をオンラインで招聘し、新型コロナウイルスが各都市に与えた影響について伺うとともに、ポスト・コロナの都市のあり方について議論を行った。また、新型コロナウイルスによる都

市生活の変容の実態を調査するために、東京、ニューヨーク、サンフランシスコ、ロンドン、パリ、シンガポールの 6 都市に対してオンラインのアンケート調査を実施し、都市戦略セッションの中で結果を公表した。

2-2-4. 海外研究会等における発表

都市戦略研究所の研究成果を海外研究会等において発表した。

- ① The RAND Corporation 主催のオンライン講演会にて「The United States, Japan, and the Rise of Telework during the COVID-19 Pandemic」のテーマで登壇（令和 3 年（2021 年）2 月 4 日開催）

2-2-5. 「まち塾@まちライブラリー」の展開支援

平成 23 年度（2011 年度）より実施してきた「まち塾@まちライブラリー」活動を応用した地域のコミュニティづくり、社会関係資本づくりに関する研究と実践を実施。コロナ禍の中で北海道から九州までのまちライブラリー、公共図書館、書店などと連携したオンラインを併用した「ブックフェスタ・ジャパン 2020」プログラムを実施。本のある場所を活用し、地域内を活性化化する「ブックツーリズム」を標榜した、広域的なエリアマネジメント活動を提唱し、実践活動につなげた。

2-2-6. 自主研究報告書の刊行

自主研究報告書を以下の通り刊行し、関係機関、研究関係者等に無償配布し、その他希望者には有償頒布した。

ただし、①～④は委員会限りの内部資料とした。

- ① 報告書「都市づくり制度研究委員会 2020 年度とりまとめ」令和 3 年（2021 年）3 月
- ② 報告書「エリアマネジメント制度小委員会 2020 年度とりまとめ」令和 3 年（2021 年）3 月
- ③ 報告書「都市開発制度小委員会 2020 年度とりまとめ」令和 3 年（2021 年）3 月
- ④ 報告書「コミュニティ・グリーンとコミュニティ・クリエイティブ小委員会 2020 年度とりまとめ」令和 3 年（2021 年）3 月
- ⑤ 「世界の都市総合力ランキング GPCI YEARBOOK 2020」令和 3 年（2021 年）1 月 日英併記版
- ⑥ 「日本の都市特性評価（JPC）DATABOOK2020」令和 2 年（2020 年）9 月 日英併記版

2-2-7. 自主研究報告書概要版のホームページ掲載

以下の自主調査研究事業の成果の概要を作成し、森記念財団ホームページ上で公開した。

- ① 「世界の都市総合力ランキング Global Power City Index 2020」（日本語・英語）
- ② 「日本の都市特性評価 Japan Power Cities 2020」（日本語・英語）
- ③ Innovative City Forum 2020 都市戦略セッション概要（日本語・英語）
- ④ 新型コロナウイルス 東京 23 区の人流動態分析（日本語・英語）
- ⑤ 東京タイムマシン プロジェクト 銀座 VR（日本語・英語）

2-3. 都市づくり・まちづくりに関する受託調査事業

本事業年度は、以下の受託調査研究事業を実施した。

- ① 「2040 年+の東京都心の市街地像研究関連業務-その 11」
委託者：株式会社都市計画設計研究所
内容：同研究会の検討資料作成や報告書作成に関する支援業務実施。
工期：令和元年（2019 年）7 月 1 日～令和 2 年（2020 年）5 月 31 日
受託金額：1,540,000 円（税込）
- ② 「2040 年+の東京都心の市街地像研究関連業務-その 12」
委託者：株式会社都市計画設計研究所
内容：同研究会の検討資料作成や報告書作成に関する支援業務実施。
コロナ禍における東京区部の人口の社会移動、自然増減と地価の変化を考察した。
工期：令和 2 年（2020 年）10 月 1 日～令和 3 年（2021 年）9 月 30 日

受託金額：1,540,000 円（税込）

③ 「都市開発制度の研究業務」

委託者：森ビル株式会社

内容：市街地整備の在り方について、社会経済状況の変化を踏まえ、市街地再開発事業の特性と有効性、まちづくりとエリアマネジメントを議論し、再々開発事業の課題を整理すると共に、新たな事業制度を検討した。ケーススタディとしてアークヒルズを取り上げ、一団地認定制度、市街地再開発事業の会社施行、土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体施行などを研究した。

工期：令和2年（2020年）8月17日～令和3年（2021年）3月31日

受託金額：26,400,000 円（税込）

④ 「アフターコロナ時代の都市の姿に関する調査研究業務」

委託者：森ビル株式会社

内容：コロナによる東京の人流動態の変化を可視化するとともに、アンケート調査を通じて世界都市におけるライフスタイルの変容を明らかにした。

期間：令和2年（2020年）8月17日～令和3年（2021年）3月31日

受託金額：12,650,000 円（税込）

⑤ 「東京都心エリアにおける機能集積の状況に関するデータ収集・更新業務」

委託者：森ビル株式会社

内容：東京都心エリアにおける各種都市機能の集積について、位置データ及び付随する情報を収集、データベース化した。

期間：令和2年（2020年）8月17日～令和3年（2021年）3月31日

受託金額：4,950,000 円（税込）

⑥ 「渋谷区産業・観光ビジョン（英語版）策定業務」

委託者：渋谷区

内容：委託者が2019年度に策定した長期ビジョン「渋谷区産業・観光ビジョン」の英語版の策定を行った。

期間：令和2年（2020年）7月9日～令和2年（2020年）9月30日

受託金額：2,758,800 円（税込）

なお、事業報告の内容を補足する重要な事項が無いため、事業報告の附属明細書は作成していない。